

事 務 連 絡
令和元年 6 月 11 日

各 都道府県 障害保健福祉主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

令和元年度「障害分野のロボット等導入モデル事業」の協議について（依頼）

平素より、障害者保健福祉行政の推進に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今年度予算において創設された「障害分野のロボット等導入モデル事業」について、協議を実施いたします。

つきましては、別添を御参照の上、作業に御協力をお願いいたします。

なお、事業を実施しない場合は、その旨御連絡願います。

【照会・提出先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
福祉サービス係 菊池、村上

TEL : 03-5253-1111（内線 : 3091）

E-mail : fukusa@mhlw.go.jp

令和元年度「障害分野のロボット等導入モデル事業」の協議 作業要領

1 事業の目的及び事業内容

「障害分野のロボット等導入モデル事業の実施について」（令和元年6月11日障発0611第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の別紙に規定する「障害分野のロボット等導入モデル事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）に記載のとおり。

2 本事業の実施主体

障害者支援施設を運営する都道府県又は都道府県知事が適当と認めた社会福祉法人又は特定非営利活動法人等が運営する障害者支援施設

3 対象経費、補助率（案）

1区分	2種目	3対象経費	4補助率
障害者総合支援事業費補助金	障害分野のロボット等導入モデル事業	障害分野のロボット等導入モデル事業の実施に必要な備品購入費（ロボット等の購入費用に限る。）、使用料及び賃借料（ロボット等の購入費用に限り、令和元年度末までの費用を限度額とする。）、役務費（ロボット等の初期設定に要する費用に限る。）、補助金	<u>10</u> 10

4 補助対象とする機器

実施要綱に記載のとおり。想定される機器の例は、以下のとおりです。

- （1）移乗介護：ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器
- （2）移動支援：障害者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
- （3）排泄支援：排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
- （4）見守り：センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム
- （5）入浴支援：ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

5 執行方針

本事業は、ロボット等の導入により、介護業務の負担軽減等にどの程度資するか、一定の効果を把握するためのものです。導入機器のニーズや地域性による違いの有無等を把握する趣旨から、以下の方針に基づき採択の可否を検討します。

- （1）各都道府県からの国庫補助協議額は30万円を上限とする。

(2) 各都道府県は、補助予定施設事業者に優先順位を設定する。

(3) 1事業者当たりの対象経費の合計額は、10万円以上30万円以下とする。

※具体例

優先順位	施設名	対象経費の合計額
1	A施設	15万円
2	B施設	14万円
3	C施設	13万円

- ・優先順位3のC施設までの対象経費の合計額の総額が30万円を超えるため、これ以上の協議は不可。
- ・都道府県からの国庫補助協議額は、30万円が上限であるため、30万円の配分は、「A施設 15万円」、「B施設 14万円」、「C施設 1万円」となる。

優先順位	施設名	対象経費の合計額
1	A施設	21万円
2	B施設	15万円

- ・優先順位2のB施設までの対象経費の合計額で30万円を超えるため、これ以上の協議は不可。
- ・都道府県からの国庫補助協議額は、30万円が上限であるため、30万円の配分は、「A施設 21万円」、「B施設 9万円」となる。

優先順位	施設名	対象経費の合計額
1	A施設	50万円

- ・優先順位1のA施設の対象経費の合計額が30万円を超えるため、これ以上の協議は不可。
- ・都道府県からの国庫補助協議額は、30万円が上限であるため、30万円の配分は、「A施設 30万円」となる。

6 提出書類及び提出期限

別紙1から別紙3を作成し、令和元年7月12日までに電子メールでご提出ください。

提出先メールアドレス：fukusa@mhlw.go.jp

7 今後のスケジュール

8月 内示（予定）

※執行状況によっては、追加協議を実施。